

平成31年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	浅沼 俊明
全体計画	平成17年度 ~ 令和 2年度			経費区分	実施計画事業費			内線	3529		
事務事業名	4243 住宅・建築物耐震改修事業										
所 属	200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策	06033400 安心して快適な住環境の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費									
	事業	030000 住宅・建築物耐震改修事業									
事業目的						事業概要・効果					
地震災害に対して市民の生命、財産を守るため、耐震診断と補強を促進し向上を図る。						地震に強いまちづくりを目指し、長野県「住宅・建築物耐震改修促進事業」を受け、「須坂市耐震改修促進計画」に基づき、昭和56年5月31日以前に建築工事に着手した一戸建の在来工法の木造住宅の所有者に耐震診断、耐震補強工事補助を行う。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
①耐震診断 住宅3戸 ②耐震補強工事補助 住宅1戸 避難施設（地区公会堂）1棟 ③耐震診断補助 その他住宅1戸	①耐震診断 住宅10戸
平成29年度 実績	平成30年度 実績
①耐震診断 住宅7戸	①耐震診断 住宅4戸 避難施設（須坂温泉）2棟 ②耐震補強工事補助 住宅2戸 避難施設（地区公会堂）1棟 ③ブロック塀改修補助 46件
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
①耐震診断 住宅 8戸 ②耐震補強工事補助 住宅 4戸 ③ブロック塀改修補助 20件	①耐震診断 住宅8戸 ②耐震補強工事補助 住宅6戸

指標名	住宅の耐震補強工事への補助件数						
算式						単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標			6	4		
	実績			2			
指標選定の理由	実績により設定						
最終年度目標の根拠	実施計画による						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		22,612	6,635
特定財源	国庫支出金	1,274	3,256
	都道府県支出金	3,183	1,128
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		18,155	2,251
人員数(人)	正規職員	0.7	0.7
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	5,005.0	5,005.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,005.0	5,005.0
市民一人当たりの経費		0.5	0.2
総額		27,617.0	11,640.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	8,513	耐震診断委託料8,513
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	14,098	耐震補強工事補助金10,070 ブロック塀改修補助金4,028
その他	1	郵便料1

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	512	耐震診断委託料512
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	6,000	耐震補強工事補助金4,000 ブロック塀改修補助金20,000
その他	123	郵便料123

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	国、県の要綱に沿って実施している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	本人負担が多額になるため、予定通りには進まない。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	本人負担が多額になるため、個人の意識による。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

本人負担が多額になるため、予定通りには進まない。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

件数が伸びない原状であるが、必要な事業である。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

個人所有の建物であり、自己負担額も多いために年間数件の補助の状況ではあるが、安心・安全なまちづくりのためには必要な事業である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--